

平成20年度 地球規模課題対応国際科学技術協力事業 提案書類

様式1 提案書

防災分野:「開発途上国のニーズを踏まえた防災科学技術」

(採択後に様式1は公開されます。)

(a) 提案課題名	(日本語) インドネシアにおける地震火山の総合防災策 (英語) Multi-disciplinary Hazard Reduction from Earthquakes and Volcanoes in Indonesia
(b) 研究期間	3 年間 (平成 21 年 1 月～平成 23 年 12 月)
(c) 研究費総額	日本側;JST 委託研究費 総額 148,720 千円 (間接経費 30%含む) 相手国側;ODA 事業経費 総額 300,000 千円 (間接経費なし)
(d) 研究代表者名及び役職	佐竹 健治 東京大学教授
(e) 研究代表者所属名	東京大学地震研究所
(f) 国内参画機関名	東京大学地震研究所, 東北大学大学院工学研究科, 名古屋大学大学院環境学研究科, 京都大学防災研究所, アジア防災センター
(g) 相手国名	インドネシア
(h) 相手国研究機関名	代表:インドネシア科学研究院(LIPI) バンドン工科大(ITB), 火山地質災害軽減センター(PVMBG), 技術評価応用庁(BPPT), 研究技術省(RISTEK)
(i) 研究課題の目的 200 字程度	インドネシアにおける地震・火山災害の軽減を図るため, 学際的・総合的な共同研究を実施する。研究者の強い連携のもとに, 地震・火山の調査・観測に基づく津波・強震動・及び火山噴火の予測の研究, 社会基盤を強化するための工学的研究, 住民コミュニティの社会的な研究, ならびに住民への啓発に関する実践的研究を行う。
(j) 研究課題の概要 200 字程度	過去の地震履歴の調査, 地震・地殻変動観測, 海域調査等を実施し, 将来の地震・津波・強震動を予測する。火山観測に基づき爆発機構の解明と火山噴火を予測し, 火山活動評価手法を提言する。津波や強震動などの外力に対して, 植生・ハザードマップ・液状化評価・耐震基準の見直しなどのハード的対策ならびに 情報伝達・コミュニティ・政治文化背景, 地域産業の復興, 教育啓発などのソフト的対策の研究を実施する。さらにこれらの研究結果を連携し, 防災に生かすべく実践できる体制を構築する。
(k) 共同研究の役割分担	(日本側) 地震・火山の観測を共同で実施(東大地震研・京大防災研)。社会の脆弱性の克服(ハード・ソフト)の研究を実施。連携・啓発の実践。
	(相手国側) 地震・火山の観測を共同で実施(ITB, PVMBG), 社会基盤に関する研究に協力(BPPT, LIPI), 連携と成果の還元(RISTEK, LIPI)

実施体制概念図

